

現金給与総額が前年比 0.1%増と 2 年ぶりに増加

毎月勤労統計調査 「令和元年地方調査結果」「令和元年特別調査結果」

毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果」について、令和元年1年間（平成31年1月から令和元年12月までの期間）の結果を取りまとめた。

また、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に、令和元年7月31日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめた。

I 令和元年地方調査結果

事業所規模5人以上

(1) 賃 金

令和元年の1人平均月間現金給与総額（定期給与＋特別給与）は307,294円、名目賃金指数（現金給与総額）は100.5で、前年比0.1%増と2年ぶりに増加した。

現金給与総額のうち定期給与（所定内給与＋超過労働給与）は251,793円、名目賃金指数（定期給与）は99.9で、前年と同水準となった。

(2) 労働時間

令和元年の1人平均月間総実労働時間は142.4時間、総実労働時間指数は95.8で、前年比1.3%減と4年連続で減少した。

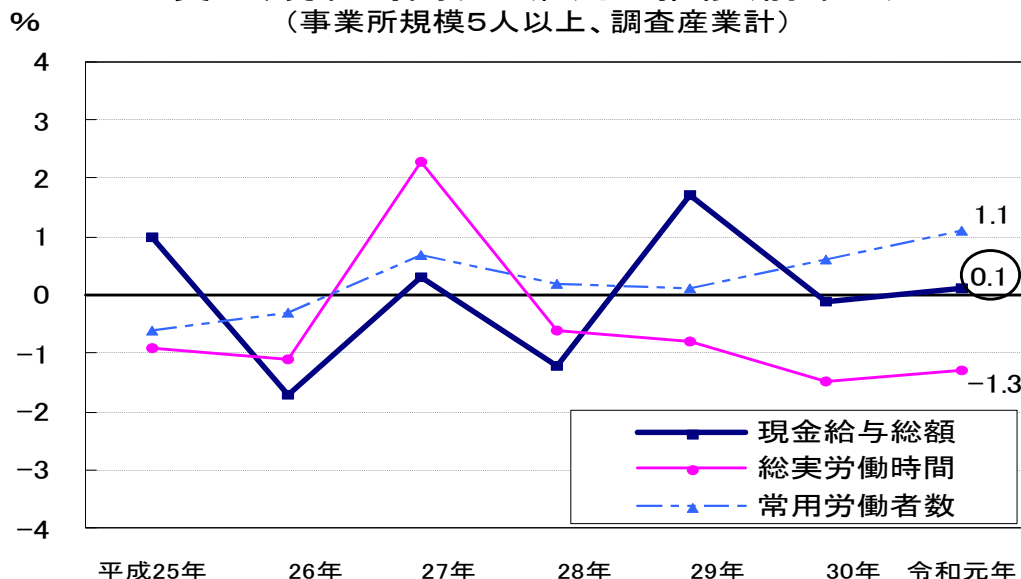
総実労働時間のうち所定外労働時間は11.1時間、所定外労働時間指数は91.1で、前年比1.1%減と4年連続で減少した。

(3) 雇 用

令和元年の月間平均常用労働者数は1,411,537人、常用雇用指数は102.0で、前年比1.1%増と5年連続で増加した。

パートタイム労働者比率は30.8%で、前年差0.1ポイント減と4年ぶりに減少した。

賃金、労働時間及び雇用の推移（前年比）
（事業所規模5人以上、調査産業計）



産業別現金給与総額、総実労働時間及び常用労働者数

事業所規模 5人以上

産 業	現金給与総額			総実労働時間			常用労働者数		
	実数	指数(名目)	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
	円		%	時間		%	人		%
調 査 産 業 計	307,294	100.5	0.1	142.4	95.8	-1.3	1,411,537	102.0	1.1
建 設 業	373,921	115.5	-11.9	163.5	99.4	0.2	66,291	108.7	5.5
製 造 業	380,106	100.6	0.7	159.2	96.6	-2.0	391,113	99.7	-0.5
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	573,142	116.9	-2.5	148.7	97.4	-7.1	6,764	110.8	208.6
情 報 通 信 業	391,160	86.9	5.0	153.5	97.4	9.1	17,411	109.5	-0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	326,527	107.9	3.4	177.5	100.3	0.6	89,030	103.4	2.0
卸 売 業 , 小 売 業	269,298	110.0	0.7	132.1	95.2	-2.4	219,840	96.7	-0.4
金 融 業 , 保 険 業	427,906	86.0	-4.7	146.1	97.0	1.5	31,382	97.0	-1.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	296,634	84.2	-3.1	142.3	91.3	-3.8	13,711	97.0	-3.5
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	429,301	105.4	-4.2	154.1	96.7	-0.1	33,816	99.2	-0.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	137,606	104.7	16.1	102.1	94.6	3.3	124,800	107.9	5.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	208,747	104.3	1.5	128.2	94.4	1.4	39,486	92.9	1.5
教 育 , 学 習 支 援 業	292,192	81.8	-5.2	120.5	92.2	-4.4	73,722	110.7	2.8
医 療 , 福 祉	297,683	104.3	1.4	138.3	97.5	-1.7	183,008	102.9	-0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	364,708	98.3	-2.6	143.1	96.6	-6.2	12,528	88.4	3.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	215,129	97.3	1.4	127.0	92.0	-2.1	108,422	109.6	0.9

＜利用上の注意＞

- (1) この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模 5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- (2) 現在の基準年は平成27年であり、指数は「平成27年平均=100」とする。
- (3) 対前年（前月）比等の増減率は、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合とは必ずしも一致しない。

II 令和元年特別調査結果（事業所規模 1～4人）

＜毎月勤労統計調査特別調査とは？＞

常用労働者 1～4人を雇用する事業所を対象として、年1回、7月31日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

1 賃 金

令和元年のきまって支給する現金給与額は 191,711 円で、前年比 1.1%減となった。

2 労働時間

令和元年の通常日 1日の実労働時間 6.8 時間で、前年差 0.1 時間減となった。
出勤日数は 19.7 日で、前年差 0.4 日減となった。

3 雇 用

令和元年の常用労働者数は 53,202 人で、前年比 6.5%減となった。